

(提供書面)

事業報告

〔平成29年4月1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）における経営環境は、国内では好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に消費は緩やかに持ち直し、景気は回復基調が続きました。また海外でも、欧米を始め新興国においても徐々に景気の回復が進んだ1年となりました。

このような状況のなかで、当社は、「中期経営計画」（平成28年度から平成31年度）の2年目にあたり、ファーマ・ヘルスケア、プラントソリューション、ライフイノベーションの三分野を成長戦略重要領域として目標達成に注力し、経営体質の強化に繋げる事業に取り組んでまいりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は392億2千8百万円（前年度比17億9千1百万円増収）、営業利益6億6千4百万円（前年度比1億6千5百万円増益）、経常利益7億1千2百万円（前年度比1億2千6百万円増益）、当期純利益は4億8千2百万円（前年度比9千6百万円増益）となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、青化ソーダ等の輸出が減少したものの、カセイソーダの国内販売が好調に推移し増収となりました。

有機薬品は、農・医薬原料・特殊ボラン誘導体などが引き続き好調であり、医薬添加剤も堅調に推移し増収となりました。

ウレタン原料は、特殊ウレタンは好調に推移したものの、汎用ウレタンの数量が減少し減収となりました。

感熱・蛍光染料は、新処方品の採用により堅調に推移しました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を7億4千4百万円上回り232億1百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、大幅な増収となりました。

冷熱媒関連では、国内の食品分野及び東南アジアへの輸出が伸張り増収となりました。

環境関連商品では、塩素系殺菌剤の輸出が増加し増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は、前期を6億9千1百万円上回り61億9千5百万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、光学樹脂向けの需要が低調であり、汎用樹脂原料、樹脂製品ともに減収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を1億6千7百万円下回り、38億3千万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、韓国設備投資案件が堅調に推移し増収となりました。

F R P 関連では、国内物件の受注が増加し増収となりました。

機械・装置は、射出成形機の受注が減少し減収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を1億2千4百万円上回り、18億8千4百万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では、土木資材、防水材料とも競争激化により減収となりましたが、断熱材は増収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を1千8百万円上回り、21億5千4百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野は、ダイカスト製品、亜鉛合金とも増収となりました。

その他では耐火ボード、包装用資材等の販売増により増収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を3億7千9百万円上回り19億6千1百万円となりました。

② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 107 期 平成26年度	第 108 期 平成27年度	第 109 期 平成28年度	第 110 期 (当事業年度) 平成29年度
売上高(千円)	40,549,764	38,562,046	37,436,989	39,228,397
経常利益(千円)	400,458	256,719	585,500	712,728
当期純利益(千円)	234,682	222,641	385,866	482,360
1株当たり 当期純利益(円)	36.10	34.25	59.36	74.21
総資産(千円)	16,126,332	15,031,620	15,772,667	18,808,935
純資産(千円)	4,235,101	4,250,036	4,848,499	5,465,713

(注) 第107期の状況につきましては、個人消費の弱さ、急激な円安、中国経済の減速等により、経常利益は前期比6百万円減益となりました。
第108期の状況につきましては、中国経済の減速、新興国経済の不振、期後半における円高の進行により、経常利益は前期比1億4千3百万円減益となりました。
第109期の状況につきましては、国内景気の緩やかな回復基調を背景に、成長戦略重要領域に取り組み、経常利益は前期比3億2千9百万円増益となりました。
第110期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

商品の仕入れ等については、価格および取引条件が市場実勢を勘案して他の取引条件と同等の水準となるよう検討し決定しております。また、商品の販売等については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

当社取締役会は、このような取引状況を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

平成30年度の事業環境は、国内においては好調な雇用・所得環境を背景に個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続くと見込まれ、海外では金融資本市場の変動や米国における保護主義の高まりなどが懸念されるものの、各国経済の堅調な伸びに支えられ景気は回復基調を維持するものと期待されます。

このような事業環境のなか、「中期経営計画」（平成28年度から平成31年度）の完遂を目標に、更なる事業分野・財務体質の変革に努め、経営体質の強化に繋げる事業に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス、内部統制をより一層強化し、CSR活動の充実、社会貢献を行える体制・基盤を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸 借 対 照 表

(平成30年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,879,000	流 動 負 債	12,385,220
現金及び預金	1,972,426	支払手形	762,960
受取手形	2,321,121	買掛金	10,001,457
電子記録債権	1,260,039	短期借入金	1,000,000
売掛金	8,885,186	リース債務	12,696
商品	943,267	未払金	29,423
短期貸付金	124,000	未払費用	78,409
前渡金	174,363	前受金	108,998
前払費用	4,749	預り金	27,525
未収収益	147	未払法人税等	167,099
繰延税金資産	77,355	賞与引当金	196,650
その他の流動資産	122,641	固 定 負 債	958,001
貸倒引当金	△ 6,299	リース債務	22,686
固 定 資 産	2,929,934	長期未払金	1,300
有形固定資産	160,487	繰延税金負債	452,806
建物	49,034	預り保証金	481,208
構築物	1,132	負 債 合 計	13,343,222
機械及び装置	1,211	純 資 産 の 部	
工具器具備品	43,732	株 主 資 本	4,445,784
土地	32,454	資 本 金	401,165
リース資産	32,922	資 本 剰 余 金	100,800
無 形 固 定 資 産	14,196	資 本 準 備 金	100,800
特許権	1,045	利 益 剰 余 金	3,943,819
商標権	7,366	利 益 準 備 金	89,500
ソフトウェア	5,784	その他利益剰余金	3,854,319
投資その他の資産	2,755,251	別 途 積 立 金	1,900,000
投資有価証券	2,297,880	繰越利益剰余金	1,954,319
関係会社株式	128,183	評価・換算差額等	1,019,928
関係会社出資金	77,442	その他有価証券評価差額金	1,019,928
前払年金費用	16,333	純 資 産 合 計	5,465,713
長期貸付金	6,500	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,808,935
長期預け入保証金	187,801		
その他の投資	41,112		
貸倒引当金	△ 3		
資 産 合 計	18,808,935		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成29年4月1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	39,228,397
売上原価	36,036,961
売上総利益	3,191,436
販売費及び一般管理費	2,526,933
営業利益	664,502
営業外収益	
受取利息及び配当金	63,810
その他の	20,681
営業外費用	
支払利息	8,796
為替差損	25,515
その他の	1,954
経常利益	712,728
特別損失	
有形固定資産売却損	1,573
税引前当期純利益	711,154
法人税、住民税及び事業税	225,000
法人税等調整額	3,794
当期純利益	482,360

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計	
				別 積 立 金	繰越利益剰余金		
平成29年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	1,523,959	3,513,459	4,015,424
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 52,000	△ 52,000	△ 52,000
当期純利益					482,360	482,360	482,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当事業年度中の変 動 額 合 計	—	—	—	—	430,360	430,360	430,360
平成30年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	1,954,319	3,943,819	4,445,784

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	833,074	—	833,074	4,848,499
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,000
当期純利益				482,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,854		186,854	186,854
当事業年度中の変動額合計	186,854	—	186,854	617,214
平成30年3月31日残高	1,019,928	—	1,019,928	5,465,713

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えているため、前払年金費用と

して貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

1－4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2－1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	123,737千円
--------	-----------

(2) 担保に係る債務

買掛金	132,163千円
-----	-----------

支払手形	277千円
------	-------

計	132,440千円
---	-----------

2－2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額	170,089千円
-----------	-----------

構築物減価償却累計額	13,418千円
------------	----------

機械及び装置減価償却累計額	5,422千円
---------------	---------

工具・器具・備品減価償却累計額	66,278千円
-----------------	----------

リース資産減価償却累計額	46,681千円
--------------	----------

計	301,890千円
---	-----------

2－3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,241,921千円
--------	-------------

短期金銭債務	5,591,264千円
--------	-------------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,560,809千円
-----	-------------

仕入高	16,612,338千円
-----	--------------

営業取引以外の取引による取引高	67,002千円
-----------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	6,500,000株
------	------------

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当金の総額	52,000千円
--------	----------

1株当たり配当額	8円
----------	----

基準日	平成29年3月31日
-----	------------

効力発生日	平成29年6月30日
-------	------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当金の総額	65,000千円
--------	----------

1株当たり配当額	10円
----------	-----

基準日	平成30年3月31日
-----	------------

効力発生日	平成30年6月29日
-------	------------

5. 金融商品に関する注記

5-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

5-2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,972,426	1,972,426	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	12,466,346	12,466,346	—
(3) 投資有価証券	2,241,515	2,241,515	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,764,417)	(10,764,417)	—
(5) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額56,365千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額128,183千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	60,214千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	398千円
未払事業税	17,141千円
その他	57,692千円

繰延税金資産小計	135,445千円
----------	-----------

評価性引当額	△ 55,762千円
--------	------------

繰延税金資産合計	79,683千円
----------	----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△450,132千円
--------------	------------

前払年金費用	△ 5,001千円
--------	-----------

繰延税金負債合計	△455,134千円
----------	------------

繰延税金負債の純額	△375,450千円
-----------	------------

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社 (単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	日本曹達株式会社	被所有	役 員 の 兼 任 同社製品の販売・ 原 材 料 の 納 入	原材料の販売	3,396,155	売 掛 金	1,071,578
		直接 56.9% 間接 19.8%		製品の仕入	15,988,269	買 掛 金	5,547,495

(2) 子会社及び関連会社等 (単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	米岡化成工業 株 式 会 社	所有 直接 100%	役 員 の 兼 任 同社製品の販売・ 原 材 料 の 納 入 資 金 の 貸 付	原材料の販売	55,684	売 掛 金	10,265
				資金の貸付	9,000	短期貸付金	124,000
				資金の返済	17,000		
				製品の仕入	180,389	買 掛 金	16,511
				利息の受取	981	—	—
				手数料の受取	1,800	—	—

(3) 兄弟会社等 (単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社の子会社	ニッソーファ イン株式会社	被所有	同社製品の販売・ 商 品 の 納 入 事 務 所 賃 貸	商品の販売	341,161	売 掛 金	173,284
		直接 1.69%		製品の仕入 賃貸料の受取	178,937 8,717	買 掛 金	46,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 米岡化成工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	840円88銭
1株当たり当期純利益	74円21銭